

第16回登別市総合計画第3期基本計画市民検討委員会まちづくり部会議事録

- ◆ 開催日時 平成27年10月9日（金） 18:30～ 20:00
- ◆ 開催場所 第1委員会室
- ◆ 出席部会員 部会長 中原 義勝
副部会長 渡部 雅子
部会員 山田 正幸
稲葉 一彦
成田 育磨
堀井 貴之（市庁内検討委員会 部会長）
「総務部次長」
事務局 菊地主査、北村主査
- ◆ 欠席部会員 部会員 田中 寛志
工藤 隆行
川島 雅司
松本 崇之
- ◆ 議題 「総合計画第3期基本計画案及び総合戦略案の意見交換」について

◎部会長

新たな中身がでてきましたが、今日は概略についてお話を聞かせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

◎事務局

これまで長い期間話し合いを重ね作り上げてきました基本計画について、一カ月半ほど前に提言書をいただくことが出来ました。ご協力ありがとうございました。

今回、体系図も含めて皆様の想いが込められた総合計画第3期基本計画と登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画案を作成し、皆様にお送りしたところです。

基本計画案と戦略案につきましては、先月の25日から今月の24日迄パブリックコメントを実施し、市民の意見を募集しておりますので、提言書をいただいた後ではありますが、この期間内に市民検討委員会の皆様から情報提供をいただきたくお集まりいただきました。

はじめに、お送り致しました基本計画と総合戦略について簡単にご説明させていただきます。

まず第3期基本計画案については、皆様と時間をかけて話し合い、体系図と提言書をいただいておりますので、その想いを受け止め文章化させていただきました。

109ページから始まる第6章「担いあうまちづくり」以降が、この部会でお話しし作り上げてきた部分です。

これまで長くお話ししてきた部分ですので、細かな説明は致しませんが、実際どういったこと、事業をするのかということにご興味がおありかと思えます。

市は現在、担当グループより来年度取り組みたい事業を募集し、それに基づき事業選定をするという実施計画ローリングと言った仕組みを行っており、各担当グループより来年実施したい事業が提出されている状況です。

この中から事業を選定したり、これまでの事業を継続したりしながら新しい基本計画をスタートすることになります。

皆さまには既に市民自治推進委員会に移行する旨をご了承いただいておりますので、来年度以降は基本計画も出来上がっておりますので、これら事業も含めて自治推進委員会の場で協議させていただき、より良い計画の進行が出来ればと思います。

また、今回はパブリックコメント用と言うことでお付けしていませんが、地域とともに考えるまちづくりなどについては、資料として整備してまいります。

基本計画についてはこれまでの話し合いの内容が網羅されておりますので、ご一読いただき、ご意見がありましたらお願いします。

次に、登別市まち・ひと・しごと総合戦略案についてですが、こちらは初めてご覧になるかと思えます。

地方創生につきまして以前一度、ご説明させていただきましたが、国では、地方から都市部へ人口が流出し、反面その都市部では出生率がとても低いということが日本全体の人口減少につながっていると考え、それを何とか克服したいということで、東京への一極集中を是正することや若い世代が結婚や子育てに希望を持てるように実現させていくために、各市町村で地域の特性に応じた戦略を立てるというのが地方創生ということになっており、地方創生の名のもとでそれぞれの自治体が総合戦略を策定し取り組むこととなります。

登別市としては基本計画に連なるものとして戦略を立てておりまして大きく3つに分かれております。

1つめは1ページからの人口ビジョンで、登別の人口が今後どうなっていくのか、人口減少を緩やかにしたいという目標が指し示されております。

37ページからは総合戦略で、人口ビジョンの見通しを実現するための具体

的な取組が記載されております。

81ページからは参考資料で、今回戦略を策定するにあたり市民からいただいたアンケートの結果が集計されております。

まずは人口ビジョンから説明します。

3ページのグラフが登別市の人口と将来の人口の予測値でして、1983年(昭和58年)がピークで59,500人でした。

現時点では50,000人前後で、今年度中に50,000人を切るかもしれないといったところです。

国立社会保障人口問題研究所の推計によると登別市は2040年(平成52年)には36,400人程度になる予想です。

4ページのグラフによると生産年齢人口(15歳～64歳)は緩やかに減少の見込みで、老年人口(65歳以上)については、増えるイメージがありますが、実際の人数自体は平成32年にピークを迎え、それ以降減少する見込みとなっています。

年少人口(0歳～14歳)については急激ではないにせよ減少していくとの展望で、このグラフから老年人口も減る時代が来ることが見えてきます。

ただし、割合としては生産年齢人口の方が大きく減っているため、老年人口の割合については増えることが推測されます。

次に、人口の増減をお話しする際に使用する言葉として社会増減と自然増減があります。

社会増減とは、転出する人と転入する人の差で、自然増減は、生まれる方と亡くなる方の差です。

まず社会増減については丸のグラフが転出される方、四角のグラフが転入される方で、概ね転出の方が多くなっています。

8ページでは転入・転出が年齢別に表わされています。

平成25年度においては、0～4歳、15～19歳、30～34歳、55～59歳の方たちの転入が超過し、20～24歳は転出が圧倒的に超過している状況にあります。

これは明確な分析結果ではありませんが、15～19歳は工学院などへの就学で転入が多く、20～24歳は卒業・就職で転出が多くなるのではないかと考えられます。

30～50歳の若干の増加は、室蘭市からの転入がとても多いことから、あくまでも推測ですが、30～34歳はおそらくマイホームの購入などで登別に転入し、この世代の方の子どもとして0～4歳の転入も多くなっているのではないのかと思っています。

下のグラフですが、転出先が国全体では東京への一極集中とは言いませんが、

登別市からの転出はほとんどが道内のようだと見えてきました。

次の9ページでは、北海道内の自治体でどこに転入超過・転出超過かを見ることができまして、やはり札幌市が圧倒的で、2位の伊達市、3位の苫小牧市とは比べものになりません。

このグラフを見て見ますと、札幌市への転出超過をカバーするには至りませんが、室蘭市からの転入が200人以上ありますので、登別市の人口を維持する要因の1つとなっているのかと思います。

次の12ページでは自然増減が記載されています。

丸いグラフが亡くなられた方を、四角いグラフが生まれた方を表しており、亡くなる方の数が圧倒的に多い状況です。

お亡くなりなる方の数を、今の医療水準で急に改善することは難しいと思いますので、出生を増やすことの方に可能性があるかと思われます。

この下のグラフを見ると、8割を超える人が結婚をしたいという希望があるので、結婚や子供を育てる環境を充実させることで出生率を上げることが可能になるのではないかなと思います。

13ページでは合計特殊出生率について記載しています。グラフで分かるようにだいたい減少傾向です。

室蘭市1.45、伊達市1.40に比べて、登別市の1.36は少し低いですが、北海道平均1.25や札幌市の1.08に比べればまだ多いほうではあります。

しかし、出生率2.07がいわゆる人口を維持する水準と言われていますが、今のこの数字では人口が減少しても当たり前の出生率となっています。

これらの分析を踏まえた上で、この先どう取り組んでいくのかということが35ページより記載されています。

国立社会保障人口問題研究所の推定によると2040年(平成52年)には登別市の人口が36,411人になると推定していますが、39,448人を維持することが今回の戦略で目標としている人口です。

他の自治体では社人研推計の1.5倍や1.8倍を目標にしているところもありますが、登別市は現実的な数字を目標として取り組もうと思います。

実現の為には、大変難しいことではありますが、合計特殊出生率を2.00まで上げること、かつ2人家族を10世帯、合計20人がこれまでより多く登別市に移住してもらうことで、この目標の人口39,448人が実現できる計算になります。

現実的な数字としたとは言えかなり困難な数字ではありますが、なんとかこの人口水準を維持したいというのが、人口ビジョンの結論です。

この人口ビジョンを受けて総合戦略を作っていくのですが、43ページにその総合戦略の体系が記載されています。

過去の部会でお示しした総合戦略策定方針でも同じものをご覧になったと思いますが、基本的には「住みつづきたい、住んでみたいと思える魅力あるまちへ」をキャッチフレーズに掲げています。

具体的には、定住人口の確保、交流人口の増加を目標に、その下に施策の柱として、

- ①子どもを生み育てやすいまちへ
- ②安心して老いを迎えることができるまちへ
- ③市内の各産業が元気に展開されるまちへ
- ④観光地として魅力あるまちへ

という4つの基本目標掲げています。

また、登別市ではただいま移住定住政策も取組中ですが、このまちに来たいと思っただけが重要ですから、様々な施策を複合的に行い、まちの総合的な魅力の向上に努めることで移住定住政策の原動力となるようにしていこうということで、あえて下に記載しております。

子どもを生み育てやすいまちへという基本目標が記載された44ページから先が、具体的な戦略になります。

その下に書かれた基本目標・数値目標・子育て施策への市民満足度が以前お話ししたKPI、施策の到達目標です。

これについては、平成24年と平成25年に市民アンケートを実施しました。平成24年度は79.5%の方が「不満無し」と答えていますので、これを四捨五入し、5%プラスで基本目標の統一的目標としています。

その下に、講ずべき施策に関する基本方法ということで、戦略に合わせ新たに書き起こしたものです。

戦略は5年間、基本計画は10年間という差があるため、目標は同じでも取組みに多少差が出ますので、新たに書き起こしました。

45ページ以降はご存知のように、地方創生に資するであろう基本計画を抽出して記載しています。

計画との違いとしては、四角い囲みの部分に主な事業・取組ということで事業に踏み込んで記載しています。

既存のものもありますし、地方創生で新たに取組む事業も記載しています。

例えば授乳スペースの設置やブックスタートなどは主な事業に掲載していません。

また、高齢者用GPS機器による見守りも既に実施中で、年に何回か発生する認知症の高齢者が出掛けたまま行先が分からないといった事例を防ぐためGPS機器を貸与しており、ご家族での検索や、または市役所でも代理で検索が出来るような取組みもしています。

観光に関しては、これまでロビーには設置のあった無線LANを、各部屋に設置するのであれば一定額助成するといった戦略に向けた新しい事業についても主な取り組みに記載しています。

こちらには現時点の事業や、今取り組んでいる事業を記載しているので、基本計画と同様に、今行っているローリングで事業採択しアップデートしていきます。

今年度から市民自治推進委員会に移行した際は、こちらについても協議させていただき更に良いものにしていきたいと考えております。

これで終わりというのではなく、この先もご協力をいただき見直しに努めていきたいと思えます。

81ページからについては、子育て世帯と考えられる年齢層18～44歳、高齢者層55歳、65歳、75歳、あと高校生、専門学校生、事業者を対象にアンケートを出させていただき、その内容について記載しております。

細かい説明は省きますが、例えば、子育て世帯が求めているものは「児童手当」などのお金に関するものが多いのかと予想していたら、意外と「自然を生かした遊び場や公園が不足している」といったものに回答が集中していました。

自由記載についても、個人を特定できる誹謗中傷などは省きましたが、ほとんどの回答を載せていますので、この先協議する上でのアイデアにもなると思えますので、ご一読いただければと思えます。

戦略についての説明は以上です。

次に、国からのお金の話しについてですが、未だ来年度以降についての情報は国から何も来ておりません。

今年度までは国から全額貰えていたのですが、報道機関を通じて、この先は事業の半分になるという話があります。

また、申請すれば単純に貰えるとか、戦略に載っていることなら貰えるというものでもなく、先駆性があり、他のまちの参考になる今迄に無い取り組みでなければ貰えないのでは、といった話もあります。

何より4月には貰えず、6月位に補正で対応することになりそうだった情報も若干あるため、今のところ皆様に具体的なお話しが出来る状況ではありません。

これからも情報収集に努めていきます。

ただ、戦略を作ったのはいいけれど財源が無いという状況になっております。取り急ぎ説明いたしましたので、何かご質問等ありますでしょうか。

◎市庁内部会部会長

まだ、細かい事業が決まっていないので、皆さんもイメージないと思えます

が、これから戦略等の中で、交付金を基にして、新規事業が出てきます。

◎事務局

まちづくり部会が関係するところは、戦略の 77 ページからの移住や都市間交流で、今までお話ししてきた内容ですので大体はイメージができると思います。

一か所特徴的なのは、80 ページに「生涯活躍のまち」構想の実現に向けた調査検討というのがありまして、2ヶ月程前、室蘭は、医療圏がしっかりしていて、まだまだ、受け入れ余力があるので、都会の高齢者の方を受け入れるのにいいのでは、というニュースがありました。

若い人がほしい、というご意見や、人口が増えて、今ある病院を維持できればメリットがあると、いろいろ賛否両論がありますが、検討しないということにはならないと思いますので、戦略にも搭載しています。

室蘭や登別など単独市でやることにはならないので、このような形で記載させていただきます。

これは、新しい内容になります。ちなみにあのニュースを見て、どう感じましたか。

◎副部長

まず、総合計画ですが、私達がお話ししてきたことが、このようにまとまったのかということ、おそらく実施計画の中で、よりリアルに論じること、はっきりやることが出てくるのだと思いますが、なかなか形どおりにならないなという第一印象を受けました。

到達指標の基準値に対しての、協働の仕組みの助成のところで、市民自治推進委員会は今まで通りやっていくのは、わかりますが、地区懇談会は、今までやった 10 回のままなのか、なぜ変えないのかという思いはあります。

全体的に、そのあたりの目標の値の出し方を知りたいと思いました。

それと、まち・ひと・しごとのアンケートがおもしろくて、新たな発見がありました。子育てについての回収率が少なく、正直言って、ここがもっとほしかったと感じているのと、高校生は以外とまじめに考えて回答してくれたと感じます。

事業者が 40.5%というのは、その他の調査でも回答率はこれ位なのか知りたいです。

◎事務局

まず、指標についてですが、確かにここでの指標は「地区懇談会の回数を維持」ですが、減らさないというのも目標となるのかなと思いました。

これだけ人口が減って、マーケットが小さくなっていく中で、維持しようとしたところですよ。

指標の設定とは、難しく、かなり悩んだところですが、基本的には上昇していく方がいいと思いながらも検討したところですよ。

次にアンケートですが、広報のアンケートの回収率は、過去の同様のアンケートで40%位ありましたが、最近では30%前半位になっています。

年齢ごとの分析はしていませんが、感覚として高齢者の方は割と回答してくれる傾向があり、今回も高齢者世帯向けは45%と平均よりかなり上となっています。

若い世代の方は回収率が低い傾向にあり、少ない数字になっていますが、それも見据えて、もともとのサンプル数を大きくしていたので、想定内の回収数となっています。

高校生と専門学校生は、学校にお願いをしましたので、かなりの方に回答していただけたようで、専門学校も50%近くの回答と、十分傾向は見て取れると思います。

◎副部長

アンケート対象は、無作為にやっているのでしょうか。

また、地区懇の中で観光客の入込数をかなり大きな数字で伝えていましたがどうなのででしょうか。

◎事務局

アンケートは完全に無作為に対象を決定しています。

地区懇談会の観光客の入れ込み数に関しては、国や道もかなり上の目標数字を出してしまっていて、登別市の現状入込人数を考えると、これ位だということで、基本計画の66ページに、観光の入れ込み客数の指標は、平成37年に446万人を掲げていますし、戦略の73ページでは、5年後の平成31年度末、440万人と観光振興グループで設定しています。

◎副部長

ここから出たのですか。

◎事務局

もともとあったものをここに表現しました。

確かに厳しい数字かもしれませんが、海外からの観光客も中国というよりも台湾、香港からが多く、まだまだ、中国本土から来る余力は多いでしょうし、

これからは、タイなど新たなアジア圏にマーケットに注目していますので、例えば誘客についても最近では、タイに行っている状況です。

さらに、登別温泉が国際色豊かになるのに、確かに賛否両論ありますが、まだまだ、いろいろな国の方に来ていただけるのかと思います。

◎市庁内部会部会長

バスが足りないとか、受入れ環境がと言っていますが、戦略としては相当大きな数字でやっています。

◎事務局

北海道知事が道の目標を掲げていますが、どの地域にどの位というのは、明らかにしてなくて、我々もどういう枠で、どういう積み上げをして登別温泉にはどの位の期待をしているのを確認していますが、まだ、答えが出ていない状況です。

◎部会員

6章の魅力あるまちづくりというのは、まさに基本条例ができて、自治推進委員会を設けてまちの戦略をいかに進めるのか、市民と議会と行政が、いろいろやっていくようになっていますが、実際には、登別市の協働は機能していないようです。

第3期基本計画の中で、それを機能するようにするのが、一番大事なことだと思います。

人口減については、いろいろ調査結果を想定して書いてありますが、人口減になっても少ない人間で、39,000人で50,000人の労力を出せばいい訳で、そういうことを謳ってない。

子どもの出生率を上げると言いますが、人口減になったら個々人の能力を向上させ、50,000人の体制と同じ能力を出して、生産率や観光客の入りを上げればと思います。

この中に、学生の教育については書いているが、一般の人の能力向上についての記載はあまりない。

今、登別市で、一般の人の能力向上のためには、何をすればいいのか。

あくまでも個人任せで、やる気のある人間は自分で探して、勉強しなさいという考えで、そういう場を作るのが、市民自治推進委員会だと思います。

難しいと思いますが、基本計画の中で、きちんと謳っていく必要があると思う。

◎市庁内部会部会長

具体的な施策として、生産能力を上げることには根拠が必要です。

まちの人口が減っていくことを、ある程度受け入れますが、減る割合を 2 割位緩和していく。

だけど、人にとって幸せとは何か、まちが大きくなっていくことだけが幸せではなく、生活の質を落とさないで、身の丈に合って、効率よくすることで、人が減っても今のサービスを維持できないか。

そういった視点でものを考えないと、無理やり人口を維持するのは非現実的です。

ただ、思いはもちろんあって、市長が地区懇談会で話している、人間の部分、道徳の部分と言った形でお伝えしている。

具体的な施策とするのは厳しいのも現状ではあります。

◎部会員

地区懇談会の中で、市長が言っている 1 2 月の議会、その後は、具体的な案を出していきますと言っていますが、私が不満なのは、職員皆で考えているのか、皆が具体的な案を市長に提案しているとは思えない。

議論している場合は、市役所の中にあるのですか。

◎市庁内部会部会長

あります。

2 回程ですが、集まっています。

今回は市長の思いから始まっていますから、自分の思いがここまで出来ていると話されています。

議員の皆さんにも、今のイメージを話していて、共有はしています。

ただ、市長の思いの中で、次、どういう方法でという部分は、アイデアを募りますが、もう少し具体化しないと抽象論過ぎるので、議会が終わった段階で、もう一度話します。

◎部会員

今、どうこう出来ないのは、わかります。

◎市庁内部会部会長

前回と違って個人だけの視点ではなく、組織でやっていることをご理解下さい。

◎事務局

皆さんは自治推進委員会に移行していただきたいということで、同意をいただいていますので、こういう事業の話も自治推進委員会の中で、出来るのかなと期待しています。

この計画は本当に生まれたばかりですので、一緒に育てていきたいなと思います。

◎部会員

ひとつだけ、111 ページの「市民と行政がともに取り組むまちづくりの推進」の中で、市民と行政が担うべき役割分担のあり方とありますが、次の①の基本理念の中には市民、議会、行政と三つはいつているのは、どうしてなのでしょうか。

◎事務局

これは、どちらかというとな協働の指針的なものをいろいろなまちで作っていると思いますが、市民と行政、1対1で役割分担するということに重きを置いている部分があったので、あえて書いています。

まちづくり基本条例は、この3つが基本になります。

◎市庁内部会部会長

議会の部分は、今、いろいろ議論があり、議員提案という、議員立法というのがあります。

ただ、市長は、行政者としてのトップとして選挙に受かった。

議員は、いわゆる本当の行政者ではなくて決定者です。

ですが、議員立法的な部分は持っているが、それは手段ではないので、その辺の微妙な部分は、はっきり行政的な部分に行政と市民が一緒にまちをつくるところに入っていいのかと、いろいろ難しい部分がある。

もちろん、一市民として協力してもらうのはあります。

◎部会員

そこまで、ここで分けていたのはわかります。

◎事務局

その下の方は、まちづくり基本条例に掛っていたものですから、まちづくり基本条例の文章を上げましたが、その上の部分は、実際、何をやるのかを考えた時に、まずは私達と市民の皆さんの役割分担を決めることを自治推進委員会

ですとか、いろいろな場を使ってやっていきましょうと。

◎部会員

この上の部分に議会を入れると市民自治推進委員会の中にも議員が入ってこないといけない。

◎市庁内部会部会長

いろいろな解釈がありますので、何が正しいというのがないのです。

◎副部会長

これを読んで思ったのは、協働のまちづくりということと、市民のまちづくりで随分のぼりんが出てくる。市民は、結構利用しているし、ほとんど満杯で空きを見つけるのが厳しいような状態です。

今すぐ明記してとは言いませんが、この活動が進めば、今の体制でいいのかなと思います。

◎事務局

完全な貸館というのであれば、今の活動センターは混んできています。

よく言えば、すごく活用されていると思いますが、団体と団体の連携ですとか、まだまだ取り組むべき事はあると考えています。

市民活動センターを核としてというのが強い想いであり、一足飛びに出来ることではありませんが、少しずつでもやっていきたいという想いは充分込めたつもりです。

◎部会員

具体的な施策が入っていないのは、わからなくもないですが、例えば、のぼりんは何か、どういう施設なのか。それが、まちづくりを支える啓発になるのか。のぼりんの使用回数で、どうなるのかという感じがする。

そもそもの在り方が見えてこない部分があって、使用回数が増えたからといって、サークルの活動拠点にしかならないと感じます。

◎市庁内部会部会長

指標というのは、どうしても数字的に表そうとしますが、それで、目的全部を表すというのは難しい。

◎部会員

指標がいいのかどうか。

◎市庁内部会部会長

もっとふさわしいものがあれば、入れ替えることはできました。

◎事務局

市民活動センターは、今、結構日本全国にありますが、NPO になるために支援、指導してもらうことに軸足を置く施設、市民団体の方にはなかなか買えないような大きなプリンターやパソコン等を入れて活動支援するということに着眼している活動センターもありますが、のぼりんでは、自分達の趣味のサークルで利用してもらって、例えば団体の数、会員の数が減って立ち行かない時に、似たようなサークルが、一緒にやってみようか気づきの場となるような機会、団体間の連携は結構重要だと思います。

のぼりん文化講座は、社会教育事業ではないかと言われますが、例えば、習字をサークルでやっている団体が、「まちの中にある」ことを市民の方に知ってもらうとか、趣味のサークルからのスタートであっても活発な活動から公共的な活動に遷移するとか、そういうところにターゲットを当てて出来た経緯がありますので、指標としては、背景がわからないと、じゃあ周知すればいいのかとか、利用してもらえばいいのかと当然あると思いますが、市民活動促進のプロセスの中で、必要な数字ですので、今回、そのまま掲載しました。

もう少し、市民活動センターが習熟して団体間の体力は充分ついてから、まちの活動センターは NPO になる経営指導みたいなものに重きをおいてほしいというニーズに切り替わった時には、また、違った指標が出てくるのかと思っています。

現時点で活動センターは、ここをターゲットにして、一步一步進んでいってほしいと思います。

◎部会員

現時点では、将来どうするのか見えてこない。将来どうしたいのか。

◎事務局

前回は、中間点検というのを半分の 5 年の時に実施して、実は、指標を変えたものもありますが、本来であれば、10 年計画を立てたら 10 年やるのが筋なので、やる、やらないは決めていませんが、10 年のうちに大きく変わったものがあれば、皆さんは自治推進委員会ということで、もうこの指標はというのは、

もしかしたら有りなのかもしれない。

◎部会員

この指標が安易な部分があると感じます。基本計画だから、もう少し、こうしたというものが見えてこない。

◎市庁内部会部会長

指標が何を評価しないのか。旗決めの一つの目安にしかない。

客観数字として、もう少し、ふさわしいものが出せばいいのですが。

◎事務局

指標はセンスかなと思っています。

例えば国際交流とかであれば、国際理解講座をやる度に必ずアンケートをやって、理解が深まったと感じる人の数だとか割合みたいなものも有りなのかと思いつつ、国際理解講座自体が結構内容がバラエティに富んでいるので、意味ある数字なのかなとも思います。

逆に122ページの指標1は、アンケートに依存していて、「担いあうまちづくり」の政策の満足度を80%まで上げたいなど、こういう指標もいいなと思っています。

確かに、どうかと思うところもあるかもしれませんが、多くの方に分かり易いものと考えた時に参加者数、開催数というものがでてくるのも正直なところで

◎市庁内部会部会長

今、流行りのアウトカム、アウトプットという考え方があります。

◎部会員

定住の相談数が何人ではなく、実際はどうなのかと思う。

相談件数何件ではなく、定住したのが何件で、何年後には何件にしたいというのならわかります。

◎事務局

ここに関して言うと、登別は限界集落的になっていないので、何も努力をしなくても転入してくる方が多いのは事実であって、私達の努力により移住した方のカウントの仕方は曖昧なものでした。

移住に係るワンストップ窓口での相談数も、なかなか伸ばすのは難しいのが

現状で、ダイレクトメールを送るなどいろいろ手を尽くしています。

2番目の指標のちょっと暮らしは、ショートステイのことで、実際に移住体験施設に住んでもらった数なので、これは、実際に来ていただいた実績ですのでこれも大きく伸ばしたいなと思っています。

◎部会員

移住のところは、わかります。

◎事務局

国際理解講座の先程のところは、第2期の計画の時は、開催回数でした。

参加人数は関係なく開催だけすればカウントできるのはどうだろうということで、人数に切り替えたもので、少しずつブラッシュアップはしているつもりではあります。

窓口の相談者数も明日からの三連休に大阪に行って移住のフェアに参加してきますが、去年も同様のフェアで登別の魅力を説明する機会がありましたが、二人で50人が限度でした。

今回は3人に増やして、本当に移住に興味ある方が来ている状況の中で、登別市をアピールしてこようと思っています。

◎部会員

何件移住させたが大事です。

◎事務局

結果が全てですので、それが当然だと思いますが、何件接触し、説明する機会を持ったかも重要ではないでしょうか。

移住実績については戦略で、毎年度10世帯という目標を立てていますので、そこをターゲットにやっつけていこうと思っています。

実数を伝えると、この2年で11人程度の方に、移住の窓口を使って移住していただいている状況で、これまでの状況からは大分、力の入れ方は変わってきていますので、皆さんの中でも移住を考えている方のお話があれば、是非、いただきたいですし、今回のケースで分かったのですが、家がほしい時に、もちろん不動産さんに行きますが、意外と町場の方に情報を求めてみると「あの家、空き家だよ」という人づての話で、空き家に出会うこともあり、そういう形で皆さんにご協力いただくということもあるのかなと思っています。

◎市庁内部会部会長

地域の情報は重要だと思います。

◎事務局

ある程度、本気で移住を考えている方は、一人や夫婦だけで知らないまちに来るのは寂しいという時に町内会や活動センターのサークル活動を拠り所にする方が多いので、もちろん人と人との繋がりが煩わしいと思う方も当然いるでしょうけど、そうじゃない方も同じ位いらっしゃいますので、皆さんに協力していただきながら、まちに溶け込んでいってほしいの感じていますので、これからも、どんどん仕掛けていきたいと思っています。

◎部会員

室蘭の話で、例えば、第一線を退いた人、高齢者を集めたところで、数は増えるけど、実質的にまちとしては、医療費等で負担の方が大きい。

それは、登別も同じです。

ただ、人口が増えただけで、まちに対してのメリットがない。

◎市庁内部会部会長

まちのにぎわいはできますが、収支だけで考えるとそういう面もある。

ただ、一概にまちの収支だけで、扶養費が増えて、社会保障費が増えて税金が入ってこない、それだけでは測れない部分もあり、いろいろな複合的な効果もある。

◎事務局

今回、都市圏にPR活動を行って、今までの第2期基本計画の時には、団塊の世代が大量に退職して、まさに今のお話しされた状況だったのですが、若い人、働き盛りにこっちに移住してほしいのは、市として当然なのですが、どうしてもその方たちの仕事、職場というのは、切っても切れない、仕事を投げうって移住してくるのは、有りえない状況だということが今までの課題でした。

今回、新しいアイデアで、これだけ観光客がくるまちなのであれば、起業してみませんか、出店してみませんか、ということのを仕掛けられないかと思っています。

どういう切り口になるのか、詳細は説明できないのですが、それぞれの事業者さんにいろいろ提案してもらって、選定しようと思っています。

東京大阪圏の方に、登別市には、こんなに中国人来るとか、こんなに観光客が来るとか、何か商売できないか、電化製品売っている免税店もないとか、そ

んな感じで仕事と移住をセットで呼び込めるように動く予定です。

◎部会員

例えば、夏の暑い時期だけ、6月から9月位まで登別に来て住んでもらう。寒くなったら、本州に帰りますという形はどうでしょうか。

◎事務局

実はこれも「二地域居住」というのを仕掛けていて、避暑地として売り込むという作戦があります。

実際、道内の風の強い地域の方が、冬は風も強いし外出しただけで飛ばされそうだからと、12月から4月位まで、温かい登別に来て、二地域居住をしています。

また、旭川のご夫婦の方は、ご主人に何かがあったら奥さんに旭川の除雪は任せられない。

でも、北海道から出たくないと迷っていた時に、移住担当の福原に出会い、登別の雪がこんなに少ないなら引っ越そうということで移住していただいた方もいます。

北海道の人は北海道に愛着がある方が多いですので、本州のひとにとっての避暑地は他にもありますが、このような道内居住者のニーズに冬が暖かいことをセールスポイントとして動いています。

◎部会員

定住してくれないと人口増に繋がらない。

◎事務局

今お話ししたケースは、前者が二地域居住で、後者は完全定住です。

今までのお話の流れですと、完全定住者は確かに高齢者の方ではありますが、若い方というのは、やっぱり仕事がネックになっています。

◎部会員

住居を処分したいけど処分できないという話が多い。

◎事務局

今回、地方創生の動きの中で、金融機関も空き家対策に注目しています。

子供達が家を持ち、自分の住んでいる家が必要なくなった時に、家を担保にお金を借りてリフォームし、貸し出し、生活費を貰う。

自分が死んだら担保とした持ち家は金融機関にお返しするリバースモーゲージという動きがあります。

おもしろいアイデアはこれからも出てくると思います。

◎部会員

そういうものを利用して定住してもらうのも一つです。

年とったが、娘に世話になる気持ちは全くなく、今住んでいる家は空き家になります。

そういうものをどんどん活用していけばいい。

◎事務局

空き家については不動産業者の物件にのらないものも結構多いので、もう少し気軽に流通できる、分かり易い仕組みが必要だと感じます。

若い世帯ですと、どうしてもお金がないので、逆にその方がありがたいと思います。

◎部会員

お互いにとって良い取組みになります。

◎事務局

総合戦略と基本計画を作るタイミングが一緒だったので、それぞれの計画の独自性を出すのは難しかったです。

第6部会は、例えば福祉分野などと明確ではなく、事業に関しても曖昧で難しいのですが、自治推進委員会として皆さんに携わってもらいたいと思います。

◎市庁内部会部会長

第6部会の関係は、自治推進委員会を立ち上げないとどうにもならない部分があります。ここに書いているのは、あくまでも方向性で、自治推進委員会の中でいろいろなお話しができるのが楽しみです。

◎副部会長

本当の定住対策といったら、若い人たちがこのまちに魅力を持って、ここに住み続けられる。

室蘭に働きに行って、ここに落ち着く。

そのようなものを継続的に考えていかないと駄目だと思う。

◎部会員

地方創生といっても、まずは、まちづくり、仕事づくりですね、登別は働く場所が少ないから。

◎市庁内部会部会長

一時、企業誘致が流行ったことがありましたが、誘致した企業は、さらに中国とか外国にいつてしまい、町が、がらんどうになって大変です。

誘致は今、一番厳しい時代。簡単のことではないが、その中で、できることをやっていくしかないと思っています。

◎事務局

国も地方に本店機能を移したら税を優遇する等、いろいろ手を打ってはいますが、限界があると思います。

生涯活躍の町、CCRC という高齢者を医療圏の整ったところに移ってもらうというアイデアも、高齢者に移住してもらってもトータルでは損するのではという話になる。

国は元気高齢者で55歳から移住するから自治体にとって損得はないと言いますが、なかなかそうもいかないかなと感じています。

◎副部会長

55歳で登別に移ってきても仕事は難しいかもしれない。

◎部会員

このご時世では、年金だけで生活はしていけない。

◎事務局

建設業界が足りないと言われていますが、絶対的に足りないのは介護職場かなと思います。

◎市庁内部会部会長

足りない理由としては、介護報酬の問題があるかなと思います。

◎事務局

有効求人倍率だけでは、判断できない部分です。

次に開催する際は、自治推進委員会について、ある程度枠組みができて、こんな感じで行きましょうとお声かけする形になると思います。

◎部会長

以上で今日は終わりにしたいと思います。おつかれさまでした。